社会福祉法人曽於市社会福祉協議会 整理番号 2024P-407 補助事業者名

別紙4 JKA補助事業 2024年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(a) 個別項日輕価

月 22 日 作成者 作成日 2025 年 1 久保田 亜矢子

(1) 受益者 (ニーズ)		2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)							
)事	業内容	予定どおり、訪問入浴車を導入した。入札問題なく、計画通りの納車ができたため、10月28日より訪問入浴事業所で使用(稼働)している。							
	事業の新 規性また は継続の 必要性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)							
	事業の 発展性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。) National Application (
	実施計画 ・体制								
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]					
1	事業の 実施 結果	2024年10月	100%	従来の入浴車両の車検が11月までであり、その後は更新する予定はない。期限内に全て申請、準備等を行い2024年10月22日に納車を迎え、新しい車両での訪問入浴サービスを開始できた。					
戈 票	事業の 成果・ 波及	[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]					
		86件	100%	週5回の訪問入浴サービス利用あり、2024年11月の利用件数は86件となり、目標値の50回/月を36件上回っている。 車両の移行も問題なく、支援を妨げることなく、サービス提供が行えた。					
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]					
		[達成値] 1.1回 2.5000回/年	[達成状況] 1.50% 2.100%	[具体的内容] 1.令和7年2月発行予定の曽於市社会福祉協議会情報誌「手と手」に掲載予定。 パンフレット等の作成は間に合わず、関係者へはにて口頭で競輪の補助事業であることを紹介。 2HPにJKA補助事業パナー表示およびリンク貼付した。 曽於市社会福祉協議会インスタグラムに掲載し、幅広い層への周知を行った。					
	事業の結果	1.1回	1.50%	1.令和7年2月発行予定の曽於市社会福祉協議会情報誌「手と手」に掲載予定。 パンフレット等の作成は間に合わず、関係者へはにて口頭で競輪の補助事業であることを紹介。 2HPにJKA補助事業パナー表示およびリンク貼付した。					
	波及 事業の 実施	1.1回 2.5000回/年	1.50% 2.100%	1.令和7年2月発行予定の曽於市社会福祉協議会情報誌「手と手」に掲載予定。 パンプレット等の作成は間に合わず、関係者へはにて口頭で競輪の補助事業であることを紹介。 2HPにJKA補助事業パナー表示およびリンク貼付した。 曽於市社会福祉協議会インスタグラムに掲載し、幅広い層への周知を行った。					

<u>(b) 総合</u>	評価	総合	3
●(a) 個別項	目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。	評価点	3
(1) 事前計画 (2/5)記載の「補助事業の直接 的な目的」を踏まえた、事業全体についての 意見・所感	計画どおり車両を導入し、順調に車両を切り替えられ、支援を妨げることなく訪問入浴サービスを行うことができた。職員も増員でき、より安心ができる体制となった。 所有していた車両は10年程使用しており、今後長期的な使用は難しく車両の切替は継続したサービスを行う上で不可欠であったが、今回切続が行えている。環境が整うことで、職員のモチベーションも上がり支援の質の向上に努めている。今後も地域のニーズに応え、安心安全な浴を提供していきたい。	替たことで、安ク	定した事業の継
(2) 優れている 点・課題、改善 すべき点	補助をうけたおかげで、経費が削減できた。 導入も順調に進み、導入後も、目標を上回る稼働状況であり、引き続き、利用の増加や運用の改善に努める。		
(3) その他、ア ピールしたい 点、是非知って もらいたい点	曽於市唯一の訪問入浴介護事業所として今後も安定したサービスの提供を継続していくとともに、訪問入浴車(福祉車両)の使用を通じて補い。	前事業の広報	に務めていきた

別紙 JKA補助事業 2024年度 事前計画/自己評価書(5/5)

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、 要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に、それぞれの要因分類の番号 (1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記してください。

				事業の促進・阻害要因の自己分析		
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。	
			(1) 経費			
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)			
内部要因			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)			
			(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)			
			(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)			
			(6) 設計仕様の 変更(主に建築)			
			(7) その他			
			(8) 受益者の 規模・ニーズ			
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 カ・支援			
			(10) 関連法制度 の変更			
外 部			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応			
要因			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)			
			(13) 同様の技術 開発			
			(14) 競合するサー ビス・事業の出 現			
			(15) その他			
	*		(16) 特になし			